

四半期報告書

(第19期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

ソースネクスト株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 憲幸
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03-6430-6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青山 文彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03-6430-6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青山 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,412,917	4,602,176	5,736,406
経常利益 (千円)	982,684	1,027,865	1,225,535
四半期(当期)純利益 (千円)	1,046,809	970,901	1,220,678
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,047,135	975,641	1,220,868
純資産額 (千円)	2,610,382	3,776,404	2,788,335
総資産額 (千円)	4,178,566	4,921,819	4,120,306
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.99	30.60	38.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.3	76.3	67.4

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.85	8.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で回復にもたつきがあるものの、日銀による追加金融緩和や政府政策により緩やかな回復傾向が持続しています。しかしながら、消費税増税に伴う物価上昇や消費マインドの低下等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、4月にマイクロソフトの「Windows XP」のサポートが終了したことによる入れ替え需要が終息した結果、当第3四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は前年度比84.6%で推移しました(平成26年12月、JEITA調べ)。また、平成26年12月末の携帯電話端末契約者数は1億2,511万人となり、人口普及率98.5%に達しました。うちスマートフォン契約者数は6,544万件(構成比52.3%)となり、今後も引き続き好調に推移する見込みです(平成27年2月、MM総研調べ)。

こうした状況の中、当社グループは、パソコンソフト及び、Android端末を中心とするスマートフォン向けアプリの積極的な拡充に取り組んで参りました。

パソコンソフトでは、はがき作成ソフト「筆王」の展開を推し進めて参りました。本製品の最新バージョンでは、タブレットやMacでも使える年賀状作成サービス「web筆王」を新たに追加しました。また、同一家庭内で5台までの同時利用を可能にし、人気のご当地キャラデザインも多数収録するなど、製品の満足度をより高め、販売活動に注力いたしました。その結果、平成24年、25年に続き平成26年も3年連続でモデル別年間店頭販売本数第1位(※)を獲得いたしました。

※ 全国有力家電量販店の販売実績を集計する ジーエフケー マーケティング サービス ジャパン調べ

平成24年筆王Ver. 17、平成25年筆王Ver. 18、平成26年筆王Ver. 19、パソコン用ソフト/実用から「ハガキ」を抽出 モデル別数量シェア

成長著しいスマートフォン市場では、平成26年12月に会員数が1,200万人を突破したKDDI株式会社の「auスマートパス」を始め、株式会社NTTドコモの「スゴ得コンテンツ」、ソフトバンクモバイル株式会社の「App Pass」、米国Sprint Corporationの「App Pass」に対し、新製品の提供や既存製品のバージョンアップに努めました。特に「auスマートパス」ではその功績が認められ、天文シミュレーションアプリ「スマートステラ」が「auスマートパス ベストアプリ2014」の「ユーザー評価部門」に選出されました。

その他、スマホアプリが定額料金で使い放題のサービス「アプリ超ホーダイ」を発売しました。本サービスは、イオンリテール株式会社やビッグロブ株式会社をはじめとする、格安スマホ・SIM関連事業者と協業し、一般のお客様向けに提供されるものです。セキュリティから人気ゲームまで、90タイトル以上の厳選された高品質なアプリが簡単に利用できることから、今後需要の拡大が見込まれます。

この結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は46億2百万円(前期比4.3%増)となり、営業利益は10億23百万円(前期比2.2%増)、経常利益は10億27百万円(前期比4.6%増)、四半期純利益は9億70百万円(前期比7.3%減)となり、第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益としては、3年連続で過去最高益となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

イ) 家電量販店

当販売チャネルでは、家電量販店及び携帯ショップ等において、個人ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的として、パッケージソフトウェア製品等の販売活動を展開しております。当第3四半期連結累計期間は、主力製品を中心に、店頭での展開強化を推し進めて参りました。

セキュリティソフトは、「Windows XP」サポート終了による入れ替え需要が終息したことで、店頭販売本数が市場全体で前期比94.3%と減少しました。当社も、競合他社の新製品発売の影響を受け、前期比92.4%と減少しましたが、今後は、主力製品の「ウイルスセキュリティZERO」や「スーパーセキュリティ

ZERO」の店頭POP刷新を始め、販促活動をより強化していく予定です。また、マイクロソフト社の新OS「Windows 10」についても適宜動向を確認し、迅速に対応することで販売本数の回復を図ります。

「筆王」は、年賀状作成シーズンに合わせた店頭での大規模展開を行ないました。素材数の多さや充実した機能を店頭POPやムービー広告を使って販促し、前述の通り、3年連続でモデル別年間店頭販売本数第1位につなげました。

その他、12月には「超ブルーライト削減」と「いきなりPDF」のPOSA技術を導入したパッケージ版を発売いたしました。本製品は、家電量販店での在庫負荷の軽減や紛失・盗難があった場合の損失リスクがなくなります。当社でも在庫管理の負荷が低減されることから、双方にメリットをもたらすものと期待しております。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は、17億68百万円(前期比5.9%減)となりました。

ロ) 自社オンラインショップ

当販売チャネルでは、当社のウェブサイトソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェア製品のパッケージ販売、ダウンロード販売及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行なっております。

主力製品の「ウイルスセキュリティZERO」は、Webサイトのログイン情報を暗号化して一元管理する、「パスワード管理機能」をオプション販売しました。「筆王」は、製品の自動アップグレードを始めとした既存ユーザーへの提案方法を見直すことで、継続的な売上に繋がるよう改善に取り組みました。

その他、他社ブランドの高機能映像編集ソフトをはじめ、様々なジャンルの商品を次々に発売し、好調に推移いたしました。

上記の結果、登録ユーザー数は順調に増加し、平成26年9月末現在では1,186万人を超え、売上高は、20億20百万円(前期比10.1%増)となりました。

ハ) スマートフォン・通信事業者(キャリア)

当販売チャネルでは、成長著しいスマートフォン市場において、キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス」では、人気アプリの1つであった「超節電」の提供が2014年3月に終了し、その後継アプリの「超電池」への移行を推進中ですが、その影響で売上が一時的に減少しております。アプリ提供については好調であり、当第3四半期は「筆王」「Toca Kitchen」「Puffin Web Browser」など、5アプリを追加提供いたしました。また、会員様向けパソコンソフト(Windows版)として、「超ブルーライト削減」に続き「筆王2015」も提供いたしました。

「スゴ得コンテンツ」では、バッテリー総合管理アプリ「超電池」や「驚速メモリ」を新たに提供開始しました。また、アプリ数だけでなく、キャリアからの収益分配額の計算基準となるサイト数も順調に増加しております。当第3四半期は、従来の4サイトに加え、新たに「電池・パフォーマンス改善」サイトを開設し、合計5サイト13アプリになりました。

「App Pass」につきましても「シフト勤務カレンダー」「Puffin Web Browser」「Toca Kitchen」「筆王2015」の4アプリを追加提供し、合計14アプリになりました。当チャネルでは、提供キャリアが増えたことや各キャリアの会員数が増加したことにより、会員サービスからの安定的な収入が見込まれています。今後も引き続き新アプリの提供や、既存アプリの改善に取り組みます。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は、6億円(前期比20.9%増)となりました。

ニ) その他

その他は主に企業や教育機関・官公庁などの法人向けに、パソコンソフトライセンスの販売を行ないました。その他の売上高は、2億12百万円(前期比5.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、8億1百万円増加し、49億21百万円となりました。流動資産は5億94百万円増加し37億51百万円、固定資産は2億7百万円増加し11億70百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金の増加5億37百万円、有価証券の減少3億円、現金及び預金の増加2億13百万円、商品及び製品の増加50百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェアの増加1億69百万円、投資有価証券(投資その他の資産その他)の増加1億1百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、1億86百万円減少し、11億45百万円となりました。流動負債は65百万円減少し10億98百万円、固定負債は1億20百万円減少し46百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は1年内返済予定の長期借入金返済による減少3億52百万円、未払金の増加1億52百万円、買掛金の増加1億15百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少1億67百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、9億88百万円増加し、37億76百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、四半期純利益9億70百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は76.3%となり、前連結会計年度末67.4%と比べ、8.9ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,280,000
計	90,280,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,732,000	31,732,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	31,732,000	31,732,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	31,732,000	—	1,771,226	—	1,611,226

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,731,100	317,311	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	—	同上
発行済株式総数	31,732,000	—	—
総株主の議決権	—	317,311	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式6株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 企画・営業グループ担当 専務執行役員	取締役 企画・営業グループ担当 常務執行役員	小嶋 智彰	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,418	1,720,639
売掛金	764,396	1,301,951
有価証券	300,000	-
商品及び製品	80,724	131,281
原材料及び貯蔵品	16,340	34,865
前渡金	89,002	121,621
繰延税金資産	347,399	371,967
その他	51,614	68,782
流動資産合計	3,156,896	3,751,110
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	186,064	193,074
減価償却累計額	△161,940	△171,836
有形固定資産合計	24,124	21,238
無形固定資産		
ソフトウェア	677,522	847,086
その他	158,655	96,210
無形固定資産合計	836,177	943,296
投資その他の資産		
繰延税金資産	41,310	46,513
その他	70,354	161,460
貸倒引当金	△8,556	△1,800
投資その他の資産合計	103,108	206,173
固定資産合計	963,410	1,170,708
資産合計	4,120,306	4,921,819
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,345	321,814
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	352,128	-
未払金	269,749	422,484
未払法人税等	73,506	41,446
賞与引当金	14,731	8,020
返品調整引当金	55,306	61,607
アフターサービス引当金	26,206	22,896
その他	146,316	220,199
流動負債合計	1,164,290	1,098,469
固定負債		
長期借入金	167,680	-
その他	-	46,944
固定負債合計	167,680	46,944
負債合計	1,331,970	1,145,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	△604,603	366,298
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,777,847	3,748,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,106	298
為替換算調整勘定	2,207	5,542
その他の包括利益累計額合計	1,101	5,841
新株予約権	9,386	21,813
純資産合計	2,788,335	3,776,404
負債純資産合計	4,120,306	4,921,819

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,412,917	4,602,176
売上原価	1,153,329	1,199,954
売上総利益	3,259,588	3,402,221
返品調整引当金繰入額	51,299	61,607
返品調整引当金戻入額	62,024	55,306
差引売上総利益	3,270,312	3,395,920
販売費及び一般管理費	2,269,192	2,372,570
営業利益	1,001,120	1,023,349
営業外収益		
受取利息	708	181
受取配当金	160	160
債務勘定整理益	1,361	5,095
還付消費税等	-	1,921
開発費負担金受入額	-	4,374
その他	21	669
営業外収益合計	2,251	12,403
営業外費用		
支払利息	13,095	872
為替差損	6,842	6,690
その他	750	324
営業外費用合計	20,688	7,887
経常利益	982,684	1,027,865
特別利益		
関係会社清算益	2,458	-
特別利益合計	2,458	-
特別損失		
前渡金評価損	2,327	2,591
特別損失合計	2,327	2,591
税金等調整前四半期純利益	982,815	1,025,273
法人税、住民税及び事業税	74,782	84,308
法人税等調整額	△138,777	△29,936
法人税等合計	△63,994	54,371
少数株主損益調整前四半期純利益	1,046,809	970,901
四半期純利益	1,046,809	970,901

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,046,809	970,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△900	1,404
為替換算調整勘定	1,225	3,334
その他の包括利益合計	325	4,739
四半期包括利益	1,047,135	975,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047,135	975,641
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	342,447千円	318,343千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円99銭	30円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,046,809	970,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,046,809	970,901
普通株式の期中平均株式数(株)	31,731,996	31,731,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年8月29日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 62,500株	平成26年8月28日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 3,800株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年2月12日

ソースネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 俊 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 憲 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松田 憲幸 及び当社最高財務責任者 青山 文彦 は、当社の第19期第3四半期（自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。